

環境

keyword

- 流域環境政策
- 水循環基本計画
- 流域ガバナンス
- 琵琶湖・淀川
- 世界の湖沼流域
- 世界湖沼会議
- アジアの環境問題



中村 正久
Masahisa Nakamura

環境総合研究センター
特別招聘教授

【プロフィール】

- ケンタッキー州立ルイビル大学助教授
- WHO 西太平洋地域水専門官 ('80-'86)
- 琵琶湖研究所・所員、所長 ('86-'05)
- 滋賀大学環境総合研究センター所員・所長 ('05-'15)

【主な社会的活動】

- レイカディア大学講師他各種地域活動支援
- 琵琶湖・淀川水質保全機構学術委員
- 関西地球環境フォーラム・「アジアの経済成長と環境」部会委員
- 関西広域連合・琵琶湖・淀川の流域対策に係る研究会委員
- 国際湖沼環境委員会・科学委員長及び Lakes & Reservoirs 編集委員
- 海外環境協力センター研究顧問
- 日本水環境学会員
- 日本リスク研究学会員

【著作など】

- 阿部隆、中村正久(2000)「琵琶湖と法」、信山社
- 中村正久(2002)「琵琶湖の取り組みと世界の湖沼」等、増補改訂版「世界の湖」、人文書院
- 中村正久編(2011)「流域ガバナンスとは何か」、滋賀大学環境総合研究センター、pp.191.
- Nakamura, M. and W. Rast (2014), Development of ILBM Platform Process: 2nd Edition, RCSE - Shiga University and ILEC. pp85.

【代表的な研究テーマ】

- 琵琶湖・淀川水系の流域制度の研究
- 世界の湖沼・河川流域制度の研究

課題解決に役立つシーズの説明

我が国では2014年4月に水循環基本法が成立し、2015年7月には法が内閣に求める水循環基本計画が閣議決定された。その結果、渇水や洪水の対策や流域環境や生態系の保全と回復を目的として、河川、湖沼流域ごとに、国や自治体、企業、市民団体などで構成する「流域水循環協議会」の設置と流域水循環基本計画の策定が進められることになった。一方、国際的には、2015年を達成期限とした国連ミレニアム開発目標(MDGs)の実現が困難視される中、9月の国連総会ではポスト2015年開発アジェンダが採択され、水問題は17の開発目標の6番目に位置づけられることになっており、流域をめぐる統合的水管理の実現はその目標の重要な課題と位置づけられた。環境総合研究センターでは2005年より公益財団法人・国際湖沼環境委員会など、国内外の研究機関や国連環境計画をはじめとする国際機関と連携し、琵琶湖・淀川水系における取組とアジア・アフリカの湖沼流域における取組の相互の課題や成果を集約する過程で世界の湖沼・河川の統合的流域管理をめぐる政策提言研究を進めている。

【琵琶湖・淀川水系をめぐる主な活動】

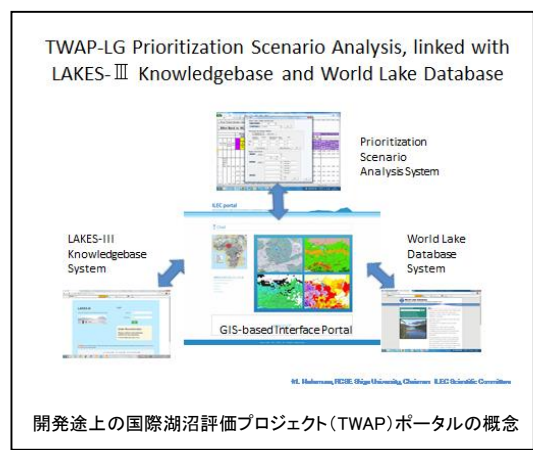
- 琵琶湖・淀川の流域対策に係る研究会(関西広域連合委員会活動)
- 琵琶湖・淀川水質保全に係る情報収集(琵琶湖・淀川水質保全機構学術委員会活動)
- 統合的湖沼流域管理(ILBM)の枠組みを通じた琵琶湖・淀川水系の取組の解析(国際湖沼環境委員会、滋賀県立大学との研究協力協定に基づく流域政策研究フォーラム研究活動)

【アジア・アフリカ湖沼流域をめぐる活動】

- 文科省特別教育研究推進費、「湖沼流域問題と流域ガバナンスの向上をめぐる研究、2007-2009」(取組対象地域: インド、ネパール、フィリピン、マレーシア、メキシコなど)
- 文科省特別研究経費、「統合的湖沼流域管理においてハートウエア(心・文化・記憶)が果たす機能の研究、2011-2014」(取組対象地域: 琵琶湖、フィリピン、インド、マレーシアにおける国際ワークショップ)
- 環境省水環境改善事業推進費、「アフリカにおける水環境改善事業(国際湖沼委員会にて実施)」(取組対象地域: ケニア、ジンバブエ)
- 滋賀大学重点研究プロジェクト経費、「湖沼流域ガバナンスの向上に関する社会的・制度的要因の湖沼間比較研究」(取組対象地域: インド、ネパール、フィリピン、マレーシア、メキシコ)
- 地球環境ファシリティ GEF、「Transboundary Water Assessment Program-Lake Component」(取組対象地域: 東南アジア、南アジア、中央・西アジア、東西アフリカ、中南アメリカにおける国際湖沼)

【国際湖沼環境委員会 ILEC、日本国際協力機構 JICA、国連環境計画 UNEP などとの連携による研究推進ツールの開発など】

- 統合的湖沼流域管理・研修モジュールの開発
- 統合的湖沼流域管理・湖沼概要書作成ガイドラインの策定
- 英文文献の知識ベースシステムの開発(Learning Acceleration and Knowledge-base System - III, or LAKES-III)と活用
- TWAP シナリオ分析システムの開発
- 生態系サービス共有価値評価法(Ecosystem Service Shared Value Assessment)の開発



企業・自治体へのメッセージ

- アジア・アフリカにおける水と環境問題に関する現地情報の提供あるいは調査研究
 - 企業・自治体が海外で活躍する際に収集したあるいは収集する英語(ラテン語系言語及びローマ字記述による疑似ラテン語系言語、例えば、バハサ語やタガログ語)による文献の知識ベース化と知識探索についてツールの提供及びその利活用
- などについて協力あるいは共同事業への参加が可能です。